

令和元年度12月議会の補正予算について

補正予算

[人件費関係]

- ・ 人事院勧告に基づく給料、勤勉手当などの増額分のほか令和元年度の人事異動に対応する人件費の整理や退職手当を含む人件費等を計上する。

一般会計（補正8号）

補正額 1億4,377.4万円 補正後予算額 518億9,442.3万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

特別会計

国民健康保険事業（補正1号）

補正額 1,550.9万円 補正後予算額 130億5,806.8万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

介護保険事業（補正3号）

補正額 2,578.8万円 補正後予算額 105億729.2万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

後期高齢者医療事業（補正1号）

補正額 ▲230.1万円 補正後予算額 28億7,257.4万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

特別会計合計補正額 3,899.6万円 補正後予算額 264億3,793.4万円

企業会計

水道事業（補正2号）

補正額 ▲2,758.4万円 補正後予算額 47億4,840.3万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

下水道事業（補正2号）

補正額 2,603.7万円 補正後予算額 91億9,936.3万円

- ・ 職員給与増額分等のほか、人事異動による調整額

企業会計合計補正額 ▲154.7万円 補正後予算額 139億4,776.6万円

[事業関係]

一般会計（補正9号）

- ・ 現地視察による地域での聴き取り調査の結果に基づき、交通安全施設修繕、道路施設管理等に要する費用を計上するほか、障害児発達支援サービスの利用増に伴う給付費の増や国の単価改正に伴う幼稚園、保育所及び認定こども園の施設型給付費の増、また多度町力尾地内における土砂崩落に伴う対策事業費などを計上する。

補正額	5億9,187.8万円	補正後予算額	524億8,630.1万円
-----	-------------	--------	---------------

特別会計

- ・ 前年度に受入れた国庫負担金などの返還金などを計上する。

国民健康保険事業（補正2号）

補正額	1,360.5万円	補正後予算額	130億7,167.3万円
-----	-----------	--------	---------------

介護保険事業（補正4号）

補正額	1億4,238.4万円	補正後予算額	106億4,967.6万円
-----	-------------	--------	---------------

特別会計合計補正額	1億5,598.9万円	補正後予算額	237億2,134.9万円
-----------	-------------	--------	---------------

補正予算の主な事業

市民満足度向上事業費（アセットマネジメント課 等） 計 1,745.3 万円

- ・ 現地視察による地域での聴き取り調査の結果に基づき、交通安全施設修繕、道路施設管理等に要する費用を計上する。

1 命を守ることが最優先

1 多度町力尾地区緊急自然災害防止対策事業（都市整備課） 3,147.7 万円

- ・ 本年9月の大雨により市が管理する緑地の土砂が崩落したため、対策費用を計上する。

2 児童通所支援給付事業費（子育て支援課） 5,300.0 万円

- ・ 障害児発達支援サービスの利用者の増加及び国の報酬改定による報酬単価の引き上げに伴う増額費用を計上する。

3 養育医療給付等事業費（子育て支援課） 330.0 万円

- ・ 給付実績が当初の想定を超えて増えているため、増額費用を計上する。

4 消防団活動費（消防本部総務課） 255.2 万円

- ・ 消防団設備整備費補助金を活用し、消防団員用トランシーバー100台を配備するための費用を計上する。

2 こどもを3人育てられるまち

1 施設型給付費（子ども未来課） 1億7,063.2 万円

- ・ 幼稚園、保育所及び認定こども園への給付について、国の公定価格の改定による単価の引き上げに伴う増額費用を計上する。

2 放課後児童対策事業費（子ども未来課） 4,099.1 万円

- ・ 学童保育所（放課後児童クラブ）の利用者の増加及び国県交付金要綱の改定による単価の引き上げに伴う増額費用を計上する。

3 子育て支援拠点施設事業費（子ども未来課） 56.8 万円

- ・ 子育て支援センターの事業委託について、国県交付金要綱の改定による単価の引き上げに伴う増額費用を計上する。

4 一時保育事業費（子ども未来課） 15.2 万円

- ・ 一時預かり事業の事業委託について、国県交付金要綱の改定による単価の引き上げに伴う増額費用を計上する。

3 桑名をまちごと「ブランド」に

1 ため池等整備事業（農林水産課）

1,390.0万円

- ・ 県営ため池等整備事業（蛸塚地区）の事業進捗に伴い、市負担金の増額費用を計上する。

2 湛水防除事業（農林水産課）

95.0万円

- ・ 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業（長島中部地区）の計画変更に伴い、大島排水機場整備に係る市負担金の増額費用を計上する。

3 農地中間管理事業費（農林水産課）

33.2万円

- ・ 県の事業採択に伴い、地権者に対する農地中間管理事業による集積協力金を計上する。

その他

国県支出金等返還金（福祉総務課 等）

計 3億3,268.1万円

- ・ 前年度の補助事業の精査による国県支出金等返還金などの費用を計上する。

個人番号カード交付事業費（戸籍・住民登録課）

24.6万円

- ・ 国の方針に沿って、マイナンバーカードの取得促進に向けた費用を計上する。

地方版総合戦略策定業務委託料【債務負担行為設定】（まちづくり推進課）

- ・ 本年12月に国から示される第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき地方版総合戦略を策定するための債務負担行為を設定する。

多度地区小中一貫校多機能複合化事業測量等検討業務委託料【債務負担行為設定】（まちづくり推進課）

- ・ 多度地区小中一貫校多機能複合化事業において建設候補地が決まり、用地買収に向けた測量等を実施するための債務負担行為を設定する。